

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第110期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 みずほインベスターズ証券株式会社

【英訳名】 Mizuho Investors Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 青木 建

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号

【電話番号】 東京(5640)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 堀 善文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号

【電話番号】 東京(5640)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 堀 善文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2-1)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1-8-16)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3-3-17)
横浜支店
(横浜市中区真砂町2-25)
千葉支店
(千葉市中央区富士見2-3-1)
所沢支店
(所沢市日吉町12-1)
名古屋支店
(名古屋市中村区名駅4-8-14)
大阪支店
(大阪市北区堂島1-5-17)
神戸支店
(神戸市中央区三宮町2-5-1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	自 平成13年4月1日	自 平成14年4月1日	自 平成15年4月1日	自 平成16年4月1日	自 平成17年4月1日
		至 平成14年3月31日 (平成14年3月期)	至 平成15年3月31日 (平成15年3月期)	至 平成16年3月31日 (平成16年3月期)	至 平成17年3月31日 (平成17年3月期)	至 平成18年3月31日 (平成18年3月期)
営業収益	(百万円)	34,263	33,318	48,757	46,157	84,483
純営業収益	(百万円)	32,685	31,737	47,146	44,911	83,361
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	7,138	3,931	12,033	8,331	32,700
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	12,272	7,251	10,345	5,712	24,972
純資産額	(百万円)	65,974	58,898	72,343	77,764	106,353
総資産額	(百万円)	504,132	548,334	434,224	703,649	813,816
1株当たり純資産額	(円)	53.53	47.80	58.72	63.13	86.29
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	9.95	5.88	8.39	4.63	20.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	13.1	10.7	16.7	11.1	13.1
自己資本利益率	(%)	18.7	11.6	15.8	7.6	27.1
株価収益率	(倍)			36.4	48.4	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,374	505	32,373	41,441	54,836
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,639	333	4,569	1,190	2,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,521	18,429	12,529	35,586	36,429
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	38,444	20,235	35,359	28,386	44,453
従業員数	(名)	1,997	1,964	1,881	1,905	2,066

(注) 1 営業収益等の金額には消費税等は含まれておりません。

2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	34,225 (25,175)	33,278 (20,705)	48,721 (30,270)	46,124 (31,616)	84,449 (43,555)
純営業収益	(百万円)	32,646	31,697	47,110	44,877	83,327
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	7,096	3,881	12,009	8,317	32,651
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	12,264	7,227	10,336	5,703	24,975
資本金	(百万円)	80,288	80,288	80,288	80,288	80,288
発行済株式総数	(千株)	1,232,357	1,232,357	1,232,357	1,232,357	1,232,357
純資産額	(百万円)	65,928	58,875	72,311	77,724	106,314
総資産額	(百万円)	504,018	548,137	434,022	703,369	813,883
1株当たり純資産額	(円)	53.49	47.78	58.70	63.10	86.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	3 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	9.95	5.86	8.39	4.63	20.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	13.1	10.7	16.7	11.1	13.1
自己資本利益率	(%)	18.7	11.6	15.8	7.6	27.1
株価収益率	(倍)			36.4	48.4	19.7
配当性向	(%)					14.8
株主資本配当率	(%)					3.5
自己資本規制比率	(%)	413.5	415.5	491.8	482.4	388.2
従業員数	(名)	1,582	1,588	1,538	1,583	1,993

(注) 1 営業収益等の金額には消費税等は含まれておりません。

2 第110期の1株当たり配当額3円には、特別配当1円が含まれております。

3 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は日本勸業銀行月報社(明治38年設立)の後身である株式会社勸業債券月報社(大正3年設立)の一部業務を継承し、大正11年12月14日資本金50万円をもって設立され今日に至っております。その後現在までの経緯の概要は次のとおりであります。

大正11年12月	日本勸業証券株式会社設立、株式会社勸業債券月報社の業務中有価証券の売買等の業務を継承
昭和23年12月	証券取引法に基づく証券業者として登録
昭和39年5月	朝日投信委託株式会社(現 第一勸業アセットマネジメント株式会社)が設立され、日本勸業証券投資信託委託株式会社の営業を譲渡、同時に同社の発行する受益証券の取扱いを開始
昭和42年10月	角丸証券株式会社(資本金8億円)と合併、「日本勸業角丸証券株式会社」に商号変更
昭和43年4月	改正証券取引法による総合証券会社としての免許取得
昭和46年12月	日本銀行の当座取引、国債元利金の支払業務開始
昭和48年5月	当社株式を東京、大阪の各証券取引所市場第二部に上場(50年11月第一部に上場)
昭和49年3月	国債引受証券団代表メンバーに加入
昭和55年12月	改正外為法に基づく指定証券会社となる
昭和56年12月	日銀の手形貸付取引(コール取入れ)の承認を受く
昭和63年9月	株価指数先物取引開始
昭和63年10月	事務センターを分離し、連結子会社勸業角丸ビジネスサービス株式会社(現みずほインベスターズビジネスサービス株式会社)を設立
平成元年3月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成元年4月	債券店頭オプション取引開始
平成元年6月	日経平均株価オプション取引開始
平成元年6月	金融先物取引開始
平成元年10月	東証株価指数オプション、名証オプション25取引開始
平成2年5月	国債先物オプション取引開始
平成2年10月	「勸角証券株式会社」に商号変更
平成6年10月	本店を千代田区丸の内一丁目6番1号より中央区日本橋茅場町一丁目13番16号に変更
平成10年12月	改正証券取引法に基づく総合証券会社として登録
平成11年11月	第一勸業証券株式会社(現みずほ証券株式会社)と株式の引受・販売業務を中心とした業務提携に関する覚書を締結
平成11年12月	富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)と株式の引受・販売業務を中心とした業務提携に関する覚書を締結
平成12年10月	公共証券株式会社と合併 「みずほインベスターズ証券株式会社」に商号変更
平成13年4月	大東証券株式会社と合併
平成13年11月	コールセンターを開設
平成15年3月	株式会社みずほ銀行の子会社となる
平成15年7月	銀行ロビー内に共同店舗「プラネットブース」1号店(プラネットブース内幸町(みずほ銀行本店内))を開設
平成17年5月	新潟支店を開設
平成17年7月	改正金融先物取引法に基づく金融先物取引業者として登録
平成18年3月	プラネットブース新橋を開設、「プラネットブース」は合計で73ヶ店となる ISMS適合性評価制度、及びBS7799認証制度の認証をIT戦略部において取得

3 【事業の内容】

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

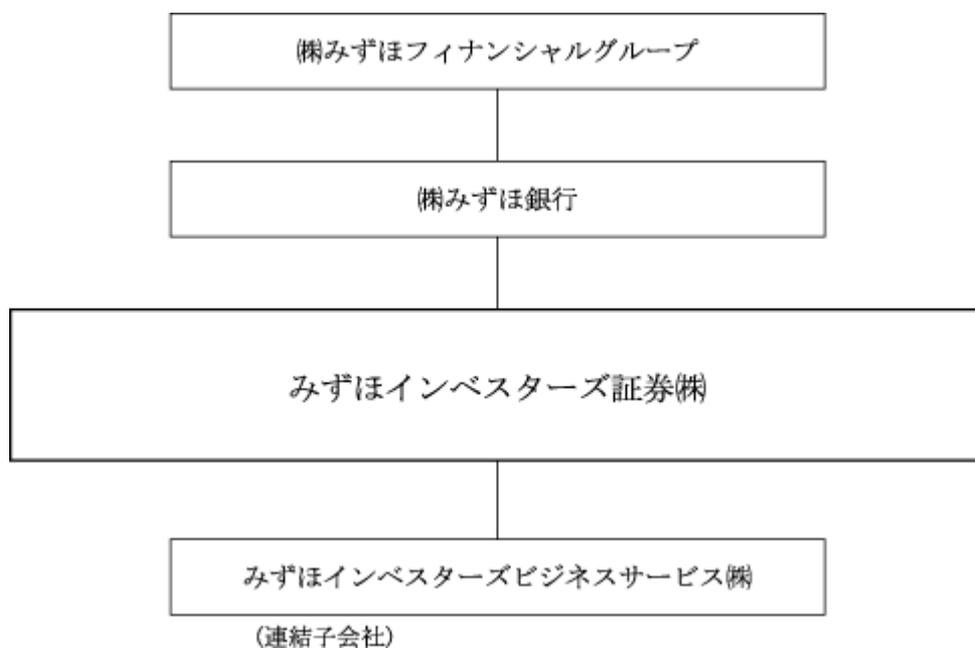
当社及び当社の子会社の主たる事業は証券業を中核とする投資金融サービス業であり、顧客に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

投資金融サービス業の具体的な業務として、有価証券及びデリバティブ商品の売買の委託の媒介を行うブローカレッジ業務、有価証券及びデリバティブ商品の売買を行うディーリング業務、有価証券の発行に係る買付けの申込みの勧誘等を行う引受・募集業務、及び決済業務等があります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社	(株)みずほフィナンシャルグループ (株)みずほ銀行
子会社	みずほインベスターズビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社みずほ フィナンシャルグループ (注) 1	東京都千代田区	1,540,965	銀行持株会社		66.8 (66.8)	
株式会社 みずほ銀行(注) 1	東京都千代田区	650,000	銀行業		55.2 (0.0)	当社に店舗を賃貸しており ます。 役員の兼任等...転籍 3名
(連結子会社) みずほインベスターズビ ジネスサービス 株式会社(注) 2, 3	千葉県船橋市	100	事務代行業 人材派遣業	100.0		当社の事務処理の代行等を行 っております。 役員の兼任等...兼任 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 特定子会社に該当しません。

4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有分であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

	従業員数(名)
連結会社合計	2,066

- (注) 1 当社及び連結子会社の事業は単一事業セグメントに属しているため、従業員数は連結会社の合計を記載しております。
2 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,993	37歳8ヶ月	13年0ヶ月	6,878,168

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 上記には、執行役員12名、証券貯蓄営業員・嘱託等123名及び歩合外務員23名は含まれておりません。
3 平均年間給与には賞与及び基準外賃金が含まれております。
4 従業員数が前期末に比較して410名増加しておりますが、その主な理由は、新規採用とみずほインベスターズビジネスサービス㈱からの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

みずほインベスターズ証券従業員組合は当社及びみずほインベスターズビジネスサービス㈱の職員をもって組織する単位組合で、上部団体には所属しておりません。平成18年3月31日現在組合員数は1,045名であります。

なお、労使関係は終始円満に推移し労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の拡大に伴う民間設備投資の増加や、所得・雇用環境の改善による個人消費の回復などを背景に、拡大基調となりました。特に民間設備投資は、自動車業界における新製品開発や海外工場の能力増強の動きなど、幅広い業種で活発化しました。しかし、原油を始めとした原材料コストの上昇は、素材業種を中心に経営者マインドを慎重にさせる要因となりました。

株式相場は、期初に国際商品市況の乱高下等を背景に下落し、日経平均株価は5月に1万1,000円を割り込みました。しかし、その後は景気や企業業績に対する拡大期待に加え、8月には政策当局による景気の脱踊り場宣言や、総選挙に向けた構造改革進展への期待から上昇傾向を辿りました。出来高も急増し、10月の東証の一日平均売買高は29億株台と過去最高となりました。年明けには、一部企業の不正会計容疑や量的金融緩和政策の解除観測などから反落する場面もありましたが、年度末にかけては脱デフレ観測から堅調に推移し、日経平均株価は1万7,000円台まで上昇しました。

公社債市場では、デフレ脱却への展望が容易に開けない中、7月初めには、新発10年国債利回りが1.1%台半ばまで低下しました。しかし、景気拡大期待の高まりに加え、日銀による量的緩和解除に向けた地ならし発言もあり、11月上旬に同利回りは1.6%台に上昇しました。年明けにかけての物価動向を受けて、日銀は3月9日に量的緩和政策の解除に踏み切り、その後もゼロ金利解除を巡る思惑から、同利回りは1.8%台に上昇する等、年度末にかけて神経質な展開となりました。

為替相場は、期初から年末にかけて、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ継続観測の高まり等を背景に、概ね円安・ドル高方向での展開となりました。7月21日の人民元切り上げや、ハリケーン被害による米国経済への懸念等から、一時的に円高に振れる局面もありましたが、基調が大きく変わることはありませんでした。しかし、年明け後は、日銀の金融政策を睨みながら、方向感の乏しい展開となりました。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の連結営業収益は844億83百万円(前年度比183.0%)、連結経常利益は327億円(同392.5%)、連結当期純利益は249億72百万円(同437.1%)となりました。

受入手数料

	平成17年3月期(百万円)	平成18年3月期(百万円)
受入手数料	31,649	43,589
委託手数料	21,610	29,084
引受け・売出し手数料	2,503	3,006
募集・売出しの取扱手数料	4,269	7,291
その他の受入手数料	3,265	4,206

a 委託手数料

当連結会計年度の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で23億92百万株(前年度比146.4%)、金額で2兆4,034億円(同168.7%)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で61億56百万株(同136.5%)、金額で5兆1,462億円(同138.9%)となり、この結果、株式委託手数料は289億14百万円(同134.8%)となりました。また、債券委託手数料は1億30百万円(同107.9%)となりました。その他の委託手数料を加えた合計では、290億84百万円(同134.6%)となりました。

b 引受け・売出し手数料

当連結会計年度の株式発行市場では、新規株式公開企業が185社あり、そのうち当社は主幹事7社、幹事2社、シ団46社の引受けを行いました。また既公開企業では213社が株式の公募・売出しを行いました。そのうち当社は主幹事8社、幹事4社、シ団27社の引受けを行いました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は、23億32百万円(前年度比130.8%)となりました。

また、債券発行市場では国内普通社債で主幹事2銘柄、幹事7銘柄、シ団4銘柄の引受けを行いました。このほかに、転換社債型新株予約権付社債で主幹事3銘柄、幹事1銘柄の引受けを行った結果、債券の引受け・売出し手数料は6億74百万円(同93.5%)となりました。

これらの結果、引受け・売出し手数料の合計は30億6百万円(同120.1%)となりました。

c 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当連結会計年度においても貯蓄性の高い毎月分配型投信の販売に引き続き注力したほか、投資家ニーズの多様化に応じた商品の提供に努め、「DKA 海外好配当株ファンド」、「HSBC BRICsオープン」、「パトナム・バンクローン・ファンド」、「DKA ライジング日本株ファンド(分配型)」、「AIGコモディティファンド(愛称：ネイチャーメイド)」など、追加型株式投信5銘柄、単位型投信2銘柄、外国投信2銘柄を新規に募集・販売致しました。

その結果、募集・売出しの取扱手数料は72億91百万円(前年度比170.8%)となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料及びIR支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入等の増収により、合計で42億6百万円(前年度比128.8%)となりました。

トレーディング損益

	平成17年3月期(百万円)	平成18年3月期(百万円)
トレーディング損益	13,131	39,388
株券等	1,897	2,634
債券等	11,093	36,438
その他	140	315

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等のトレーディング益が26億34百万円(前年度比138.9%)となり、債券等のトレーディング益は外貨建て債券の販売が増加したことにより364億38百万円(同328.5%)となりました。これらに、その他のトレーディング損益を加えた合計では393億88百万円(同300.0%)となりました。

金融収益、金融費用及び販売費・一般管理費

当連結会計年度の金融収益は15億6百万円(前年度比109.4%)、金融費用は11億22百万円(同90.1%)となりました。

金融収益の主な内訳は、信用取引収益10億11百万円、有価証券貸借取引収益3億86百万円であり、金融費用の主な内訳は、支払利息4億91百万円、有価証券貸借取引費用4億35百万円であります。

また、販売費・一般管理費は、取引関係費が136億3百万円(同322.6%)、人件費が200億63百万円(同109.5%)など前連結会計年度に比べすべての科目で経費増となり、全体では506億71百万円(同137.3%)となりました。

営業外損益及び特別損益

当連結会計年度の営業外収益は4億71百万円、営業外費用は4億60百万円となりました。営業外収益の内訳は受取配当金1億91百万円、家賃等収入95百万円等であり、営業外費用の内訳は固定資産除却損3億37百万円等であります。

また、特別損益は、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益等5億85百万円を計上し、特別損失として減損損失や証券取引責任準備金繰入れ等2億14百万円を計上しました。なお、減損損失は固定資産売却損等であります。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により548億36百万円増加し、投資活動により24億85百万円減少し、財務活動により364億29百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は160億67百万円の増加となり、期末残高は444億53百万円(前年同期比56.6%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び有価証券貸借取引受入金の増加により548億36百万円の収入(前年同期は414億41百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてシステム投資により支出が増加し、24億85百万円の支出(前年同期は11億90百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済等により364億29百万円の支出(前年同期は355億86百万円の収入)となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品

前期及び当期の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

	平成17年3月31日現在 (百万円)	平成18年3月31日現在 (百万円)
資産の部のトレーディング商品	250,840	281,931
商品有価証券等	250,825	281,930
株券・ワラント	653	1,544
債券	246,161	280,174
CP及びCD	3,999	
受益証券等	11	211
デリバティブ取引	14	0
先物取引	4	0
為替予約取引	10	0
負債の部のトレーディング商品	222,189	273,820
商品有価証券等	222,141	273,666
株券・ワラント	53	47
債券	222,088	273,618
デリバティブ取引	47	154
先物取引	32	147
為替予約取引	14	6

トレーディングのリスク管理

当社はトレーディング業務におけるマーケットリスクの測定方法としてバリュー・アット・リスク (VAR) を用いております。市況変化による保有商品への影響は、リスク管理専門部署が日々監視するとともに経営へ報告する体制となっております。なお、その実績等は次のとおりであります。

トレーディングのリスク量

(1) VARの前提

	平成17年3月31日	平成18年3月31日
信頼水準	2.33標準偏差 片側99%	同左
保有期間	1日	同左
(備考)	商品間の価格変動による相関を考慮	同左

(2) VARの実績

	平成17年3月31日(百万円)	平成18年3月31日(百万円)
株式関連	15	152
金利関連	38	24
オプション関連		
その他	310	280
小計	363	456
分散効果	7	27
バリュー・アット・リスク	356	429

- (注) 1 平成17年3月期の最大値498百万円、最小値279百万円、平均値349百万円。
2 平成18年3月期の最大値1,238百万円、最小値305百万円、平均値395百万円。

2 【対処すべき課題】

金融・証券業界においては、景況感の改善と「金融改革プログラム」の進捗により、「貯蓄から投資へ」の流れが加速し、株式市場が活況を呈すとともに幅広い金融商品において投資家ニーズが拡大しており、当社にとって収益拡大の機会が増大しております。一方で、インターネット専門証券の拡大や金融コングロマリット化の進展など、証券ビジネスを巡る競争は今後ますます激化することが予想されます。また、システム障害や大規模な過誤注文、不正会計問題等が発生したこともあり、金融機関のガバナンス向上とリスク管理の高度化、適正なディスクロージャー体制の確立が厳しく要求されております。

このような環境下において、当社グループといたしましては、引き続きみずほフィナンシャルグループの総合力を最大限に活かしつつ、マーケット動向とお客様のニーズに的確且つ迅速に対応し、質の高い証券サービスを提供することにより、収益拡大及び営業基盤の拡充を図ってまいります。

また、経営体質の一層の強化を図るべく、強固な収支構造と財務体質の確立を目指し、引き続き経費削減、業務の効率化等に努め、ローコスト体制を維持してまいります。

コンプライアンスについては、これまでと同様に教育研修等を含め、内部管理体制、事務管理体制、内部統制の強化に注力し、コンプライアンスが浸透した企業風土の構築を目指してまいります。情報管理につきましては、平成18年3月にISMS認証を取得いたしましたが、引き続き情報セキュリティ対策の高度化に努めてまいります。さらに、CSRへの主体的な取組みなど企業の社会的責任も踏まえた経営展開を実践し、お客さま・株主の皆さま方からの信頼を更に高めるよう企業価値の拡大に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 市場の低迷に伴うリスクについて

株式、債券市場が下落または低迷すると、流通市場の市場参加者が減少し、売買高が縮小することから当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場においても、市場の低迷等により企業等の資金調達が縮小することから当社の引受け手数料などが減少する可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合について

規制緩和により、近年、他業種からの証券業界への参入が容易になり、今後も業界内での競争が一段と激化することが予想されます。これにより、当社が競争力を維持できなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 大幅な相場変動に伴うリスクについて

当社の業務のひとつである株式、債券等のトレーディングは、株価・債券価格・金利・為替等の変動という市場リスクを伴い執行されておりますので、このリスクの動向により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 取引先または発行体の信用悪化に伴うリスクについて

当社の取引先が決済不能の状態に陥った場合、または、当社が保有する有価証券の発行会社等の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは現時点における証券取引法等の法令・諸規則を遵守し、業務を遂行しておりますが、将来、当該法令・諸規則や実務慣行、解釈等が変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務等の変動に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づいて算出され、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用利回り低下により、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループが保有している固定資産等の回収可能額が、市場価格の著しい下落、使用方法等の変更、経営環境の著しい悪化等により帳簿価格を下回ることが判明したときには減損を認識することになります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) システムに関するリスクについて

当社グループが業務上使用しているホストコンピュータシステムやオンライン回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸原因によって障害を起こした場合には、規模によっては当社グループの業務に多大な支障をきたし、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは業務上、膨大な顧客情報を保管しているため、情報の漏洩防止等に関する体制を確立しております。しかしながら、万一、他社で発覚したような情報漏洩事件等が当社グループにおいて発生した場合には、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、金融商品及び投資の評価、貸付金等に対する貸倒引当金、退職給付費用及び債務、資産・負債の報告数値並びに財務諸表の開示内容に影響を与えるその他の事項に対して、過去の実績やそれぞれの状況に応じて合理的と考えられる判断・評価及び見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

営業収益は、前連結会計年度に比べ383億26百万円増加し、844億83百万円(前年度比183.0%)となりました。内訳は以下のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料は前連結会計年度に比べ119億39百万円増加し435億89百万円(前年度比137.7%)となりました。増収となった主な要因は、個人投資家による積極的な売買により株券委託手数料が増加したこと及び貯蓄性の高い毎月分配型投信の販売が増加し、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が増加したこととあります。

b トレーディング損益

株式市場の活況を受け、株券等トレーディング損益は7億37百万円増加し26億34百万円(前年度比138.9%)となりました。また債券等トレーディング損益につきましては、外貨建て債券の販売が大幅に増加したことにより253億44百万円増加し364億38百万円(前年度比328.5%)となりました。これらに、その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は前連結会計年度に比べ262億57百万円増加し、393億88百万円(前年度比300.0%)となりました。

c 金融収益

金融収益は、株式市場の活況を受け信用取引収益が増加したため、前連結会計年度に比べ1億29百万円増の15億6百万円(前年度比109.4%)となりました。

金融費用

金融費用は、長期借入金の返済等により支払利息が減少したため前連結会計年度に比べ1億23百万円減の11億22百万円(前年度比90.1%)となりました。

純営業収益

営業収益より金融費用を差し引いた純営業収益は、前連結会計年度に比べ384億50百万円増加し833億61百万円(前年度比185.6%)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、主に取引関係費、人件費及び事務費の増加により、前連結会計年度に比べ137億62百万円増加し506億71百万円(前年度比137.3%)となりました。

営業利益・経常利益

営業利益は前連結会計年度に比べ246億87百万円増益の326億89百万円(前年度比408.5%)となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ243億68百万円増益の327億円(前年度比392.5%)となりました。このように増益となりましたのは、主にトレーディング益と受入手数料の増加によるものであります。

特別利益・特別損失

特別利益は固定資産売却益や投資有価証券売却益の計上などにより5億85百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2百万円減少しました。

特別損失は主に減損損失や証券取引責任準備金繰入れ等により2億14百万円となり、前連結会計年度に比べ31億20百万円減少しました。主な減少要因は、固定資産の減損会計の早期適用により前年度計上した減損損失が減少したことあります。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ192億60百万円増益の249億72百万円(前年度比437.1%)となりました。トレーディング損益・受入手数料の増加等により経常利益が大幅に増益となったことに加え、減損損失の減少などにより特別損失が大幅に減少したことが、大きく増益となった要因であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因は、3「事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

上記の状況等を踏まえ、当社グループといたしましては、一層の収益拡大と営業基盤の拡充に向けた取組みを強化してまいります。営業面においては、従来より取組んでまいりました営業改革の基本精神を再徹底し、お客さまのニーズを的確に捉え、お客さまに適った商品を提案する営業スタイルを定着させ、収益拡大と営業基盤の拡充を目指してまいりました。また、非対面チャネルにおいては、インターネット、コールセンター等の機能強化を進めてまいりました。特にインターネットについては、投資信託や個人向け国債など販売取扱商品の拡充をはじめ、機能・サービスの充実に取組んでまいりました。今後は、機能・サービスの更なる向上に努めるとともに、各チャネルとの連動性を高め、お客さまの利便性向上と営業の効率化を図ってまいります。

営業基盤の拡充については、みずほフィナンシャルグループ各社との連携の一層の推進に努めてまいりました。具体的施策として、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗化を積極的に進めており、当期は、みずほ銀行ロビー内に証券投資に係るご相談ブース「プラネットブース」を32ヶ店開設し、合計で73ヶ店となりました。今後につきましては、早期に100ヶ店体制を構築するとともに、地域性等を勘案した個別出店戦略を展開し、効率的且つ有機的な店舗ネットワークの構築に努めてまいります。

また、当期より本格的にスタートしたみずほ銀行との証券仲介業につきましても、引き続き積極的に取組み、新たなお客さまの獲得に向けて対応してまいります。

その他にも、グループ内の銀行・信託銀行との連携のもと、証券投資等に関する講演会を開催したほか、お客さまの資産運用に係る様々なニーズに応じた各種セミナーを開催し、グループ力を活かした高水準の金融サービスを幅広く提供してまいりました。

加えて、法人のお客さまの債券・株式の発行及び新規株式公開に係る引受業務におきましては、IR支援や株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティング業務と併せて注力し、IPO、POとも着実に実績を積み上げることができました。今後は、みずほ銀行を中心としたグループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を目指し、お客さまの資金運用・資金調達・資本政策等に係る各種情報提供・コンサルティング機能を整備・拡大してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び有価証券貸借取引受入金等の増加により、548億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行を増額いたしました。短期及び長期借入金の返済を行なったため、364億円のマイナスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、インターネットトレーディングシステムの機能向上等に係るシステム対応をはじめとするIT関連投資などにより、24億円のマイナスとなりました。以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は160億円増加し、444億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、みずほフィナンシャルグループ各社との連携強化の具体的施策として、みずほ銀行口ビー内に証券投資に係るご相談ブース「プラネットブース」を32ヶ店開設いたしました。また、IT関連投資では、一般社債振替制度をはじめとした証券決済制度改革やインターネットトレーディングシステムの機能向上等に係るシステム対応を行いました。

(1) 店舗の新設及び移転

名称	着工	新設及び移転年月	投資額 (百万円)	内容	使用面積 (㎡)	備考
新潟支店	平成17年5月	平成17年6月	23	地上5階 地下1階 2階の一部及び3階の一部を使用	57	新設(賃借)
新小岩支店	平成17年8月	平成17年10月	20	地上9階 塔屋1階建 2階を使用	298	移転(賃借)
渋谷支店	平成17年11月	平成18年1月	64	地上11階 地下1階 塔屋1階建 1階を使用	813	移転(賃借)
富士支店	平成18年1月	平成18年3月	49	地上1階 1階を使用	273	移転(賃借)
大阪支店	平成18年2月	平成18年3月	70	地上9階 地下1階 塔屋3階建 1階の一部及び3階の一部を使用	869	移転(賃借)
京都支店	平成18年2月	平成18年3月	35	地上11階 地下3階 塔屋1階建 6階の一部を使用	426	移転(賃借)

(2) 当連結会計年度に出店した「プラネットブース」

名称	所在地	設置年月
本店営業第一部 プラネットブース本郷	みずほ銀行本郷支店2階口ビー内	平成17年4月
渋谷支店 プラネットブースあざみ野	みずほ銀行あざみ野支店1階口ビー内	平成17年4月
柏支店 プラネットブース松戸	みずほ銀行松戸支店1階口ビー内	平成17年4月
立川支店 プラネットブース多摩	みずほ銀行多摩支店1階口ビー内	平成17年5月
新宿支店 プラネットブース新宿南口	みずほ銀行新宿南口支店2階口ビー内	平成17年6月
池袋支店 プラネットブース成増	みずほ銀行成増支店1階口ビー内	平成17年6月
新潟支店 プラネットブース新潟	みずほ銀行新潟支店2階口ビー内	平成17年6月
高円寺支店 プラネットブース荻窪	みずほ銀行荻窪支店2階口ビー内	平成17年6月
高円寺支店 プラネットブース中野北口	みずほ銀行中野北口支店1階口ビー内	平成17年6月
新宿南口支店 プラネットブース調布	みずほ銀行調布支店1階口ビー内	平成17年7月
難波支店 プラネットブース堺	みずほ銀行堺支店1階口ビー内	平成17年7月

名称	所在地	設置年月
高崎支店 プラネットブース前橋	みずほ銀行前橋支店 2 階ロビー内	平成17年 7 月
川崎支店 プラネットブース川崎	みずほ銀行川崎支店 2 階ロビー内	平成17年 8 月
立川支店 プラネットブース日野	みずほ銀行日野支店 1 階ロビー内	平成17年 9 月
新宿支店 プラネットブース高田馬場	みずほ銀行高田馬場支店 2 階ロビー内	平成17年 9 月
本店営業第二部 プラネットブース品川	みずほ銀行品川支店 2 階ロビー内	平成17年 9 月
小田原支店 プラネットブース平塚	みずほ銀行平塚支店 1 階ロビー内	平成17年 9 月
小金井支店 プラネットブース府中	みずほ銀行府中支店 1 階ロビー内	平成17年 9 月
小田原支店 プラネットブース茅ヶ崎	みずほ銀行茅ヶ崎支店 1 階ロビー内	平成17年 9 月
千葉支店 プラネットブース勝田台	みずほ銀行勝田台支店 1 階ロビー内	平成17年10月
小金井支店 プラネットブース国分寺	みずほ銀行国分寺支店 1 階ロビー内	平成17年10月
渋谷支店 プラネットブース五反田	みずほ銀行五反田支店 2 階ロビー内	平成17年10月
押上支店 プラネットブース足立	みずほ銀行足立支店 1 階ロビー内	平成17年12月
本店営業第二部 プラネットブース西葛西	みずほ銀行西葛西支店 1 階ロビー内	平成17年12月
新百合ヶ丘支店 プラネットブース青葉台	みずほ銀行青葉台支店 1 階ロビー内	平成17年12月
池袋支店 プラネットブース池袋	みずほ銀行池袋支店 3 階ロビー内	平成18年 1 月
新百合ヶ丘支店 プラネットブース町田	みずほ銀行町田支店 2 階ロビー内	平成18年 2 月
高円寺支店 プラネットブース鷺宮	みずほ銀行鷺宮支店 2 階ロビー内	平成18年 2 月
大阪支店 プラネットブース守口	みずほ銀行守口支店 1 階ロビー内	平成18年 2 月
上野支店 プラネットブース日本橋	みずほ銀行日本橋支店 2 階ロビー内	平成18年 3 月
大森支店 プラネットブース蒲田	みずほ銀行蒲田支店 2 階ロビー内	平成18年 3 月
本店営業第一部 プラネットブース新橋	みずほ銀行新橋支店 1 階ロビー内	平成18年 3 月

(3) 店舗の統廃合

統合年月	廃止店舗名	統合店舗名
平成17年 7 月	相模大野支店	新百合ヶ丘支店

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

< 提出会社 >

(平成18年3月31日現在)

店舗名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
本店	東京都中央区	343			343	587	賃借
福岡支店	福岡市中央区	175	854	194	1,030	31	保有 及び賃借
宇都宮支店	宇都宮市	302	162	281	464	17	保有
難波支店	大阪市中央区	52	842	115	894	31	保有 及び賃借
今治支店	今治市	21	71	286	92	17	保有

- (注) 1 上記の賃借店舗は連結会社以外から賃借しております。
2 福岡支店及び宇都宮支店については、一部連結会社以外への賃貸設備が含まれております。
3 当連結会計年度において、旧渋谷支店の土地及び建物を売却しております。

< 国内子会社 >

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (名)	備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)			
みずほインベスター ズビジネスサービス 株式会社	船橋市	20			20	73	賃借

- (注) 上記は連結会社以外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月末現在において計画中の「プラネットブース」の出店予定は次のとおりであります。

名称
渋谷支店 プラネットブース鷺沼

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,232,357,808	1,232,357,808	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	1,232,357,808	1,232,357,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日 (注) 1	73,295,640	1,232,357,808	3,664,782	80,288,292	1,456,919	2,336,785
平成13年6月28日 (注) 2		1,232,357,808		80,288,292	879,865	1,456,919
平成14年6月27日 (注) 3		1,232,357,808		80,288,292	1,456,919	

(注) 1 大東証券㈱との合併(合併比率1 : 3.3)による。

2 前期の損失処理による。

3 前期の損失処理による。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		104	75	761	79	15	43,096	44,130	
所有株式数(単元)		778,539	147,340	86,454	19,301	98	195,919	1,227,651	4,706,808
所有株式数の割合(%)		63.42	12.00	7.04	1.57	0.01	15.96	100.00	

(注) 1 自己株式742,261株は「個人その他」欄には742単元、「単元未満株式の状況」欄には261株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は738,261株であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	676,591	54.90
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町1 5 1	127,588	10.35
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1 2 1	15,208	1.23
日本土地建物㈱	東京都千代田区霞が関1 4 1	10,949	0.89
日本マスタートラスト信託銀行㈱信託口	東京都港区浜松町2 11 3	9,649	0.78
日本橋興業㈱	東京都中央区日本橋2 5 13	9,591	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口	東京都中央区晴海1 8 11	9,302	0.76
三菱UFJ信託銀行㈱信託口	東京都千代田区丸の内1 4 5	7,997	0.65
日新建物㈱	東京都品川区上大崎3 2 1	7,492	0.61
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	7,095	0.58
計		881,464	71.53

(注) ㈱みずほ銀行の所有株式数には、㈱みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式150,000千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.17%)が含まれております。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」であります。)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 738,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,226,913,000	1,226,913	同上
単元未満株式	普通株式 4,706,808		同上
発行済株式総数	1,232,357,808		
総株主の議決権		1,226,913	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権54個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式261株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) みずほインベスターズ証券 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 13 16	738,000		738,000	0.1
計		738,000		738,000	0.1

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、利益還元を行っていきたいと考えております。

当社は、平成5年3月期以降無配を継続しておりましたが、全社一丸となって収益構造の改善及び財務基盤の強化に取り組んでまいりました結果、この度、配当可能な利益を計上することができました。当期につきましては、最近時の業績等を勘案し、また、株主の皆さまのこれまでのご支援にお応えするため、普通配当2円に、特別配当1円を加え、1株当たり3円の配当とすることを第110回定時株主総会に付議し、決議されました。

なお、配当支払いに関しましては、今般施行された会社法も踏まえ、引き続き株主の皆さまの期待に応えられる方法を検討してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	247	153	360	336	437
最低(円)	104	71	90	183	174

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	282	417	437	413	397	402
最低(円)	238	285	381	291	311	333

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)における市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		青 木 建	昭和21年6月23日生	昭和45年4月 (株)日本勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成11年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 常務取締役 平成12年6月 第一勧業証券(株)(現 みずほ証券(株)) 代表取締役副社長 平成12年10月 みずほ証券(株) 取締役副社長 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 取締役副社長 平成18年6月 みずほインベスターズビジネスサービス(株) 取締役社長兼務 <現任> 平成18年6月 取締役社長<現任>	36
(代表取締役) 取締役副社長	営業部門管掌、人事部・研修部・制度商品サービス室担当	伊 藤 良 太	昭和25年4月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年5月 名古屋駅前支店長 平成10年10月 横浜支店長 平成12年2月 大阪支店長 平成12年6月 取締役 平成14年5月 常務取締役 平成14年6月 常務執行役員 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役副社長 平成18年6月 取締役副社長 営業部門管掌、人事部・研修部・制度商品サービス室担当<現任>	32
(代表取締役) 取締役副社長	資本市場部門・投資顧問部・プライベートバンキング部管掌、経営企画部担当	長谷川 芳 春	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成16年6月 (株)みずほコーポレート銀行 執行役員 営業第十一部長 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 取締役副社長 資本市場部門・投資顧問部・プライベートバンキング部管掌、経営企画部担当<現任>	15
専務取締役	投資情報部・調査部管掌、商品部門・営業企画部・コールセンター担当	石 橋 國 博	昭和23年6月27日生	昭和48年4月 山一証券(株) 入社 平成6年5月 同社 債券トレーディング部長 平成10年2月 当社 商品部門担当役員付参与 平成10年4月 債券部長 平成10年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 常務執行役員 平成17年6月 専務取締役 平成18年6月 専務取締役 投資情報部・調査部管掌、商品部門・営業企画部・コールセンター担当<現任>	16
専務取締役	内部管理部門・リスクマネジメント部・総務部・業務企画部・本店事務センター・コンプライアンス担当	服 部 昭	昭和27年12月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年8月 新宿支店長 平成11年1月 京都支店長 平成12年10月 営業店統括部長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 執行役員 平成16年5月 常務執行役員 平成17年6月 専務取締役 平成18年5月 専務取締役 内部管理部門・リスクマネジメント部・総務部・業務企画部・本店事務センター・コンプライアンス担当<現任>	18
専務取締役	財務部・IT戦略部担当、債券部・営業企画部副担当	中 田 克 己	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成17年4月 (株)みずほ銀行 執行役員 総合資金部長 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 専務取締役 財務部・IT戦略部担当、債券部・営業企画部副担当<現任>	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	関 征 夫	昭和19年1月10日生	昭和37年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 人事部長 兼 総務部長 取締役 執行役員 監査役<現任>	33
監査役	常勤	三 井 正 彦	昭和22年12月25日生	昭和47年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	(株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 同行 高輪台支店長 当社 法人部門担当役員付参与 首都圏営業第一部長 取締役 勸角ビジネスサービス(株)(現 みずほインベスターズビジネスサービス(株)) 常務取締役兼務 執行役員 みずほインベスターズビジネスサービス(株) 監査役兼務<現任> 監査役<現任>	18
監査役	非常勤	牧 野 光 宏	昭和17年2月23日生	昭和39年4月 昭和41年12月 昭和56年3月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年6月	宮坂公認会計士事務所 入所 公認会計士登録 監査法人第一監査事務所(現 新日本監査法人)代表社員 牧野公認会計士事務所 所長 <現任> 日新建物(株) 取締役<現任> 当社監査役<現任>	
監査役	非常勤	明 石 一 秀	昭和24年10月8日生	昭和58年4月 昭和61年5月 平成10年6月 平成11年8月 平成12年3月 平成16年4月 平成18年6月	弁護士登録 明石一秀法律事務所 開設 あすか協和法律事務所 開設(協和総合法律事務所と合併)<現任> 税理士登録(東京税理士会) 東邦生命保険相互会社清算人 <現任> 明治大学法科大学院 客員教授 (現 明治大学法科大学院 特任教授)<現任> 当社監査役<現任>	
計						181

(注) 1 監査役牧野光宏及び明石一秀は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
伊 藤 隆 夫	昭和18年1月20日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	(株)日本勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 取締役大阪支店長 兼 大阪営業第一部長 第一勧業カード(株)(現 ユーシーカード(株)) 取締役副社長 第一勧業富士信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株)) 常務取締役 (株)企画研究所 取締役社長 (株)勤翔 取締役副社長 (株)タカラバック 監査役<現任>	

6 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第109期 (平成16.4.1～ 平成17.3.31)	委託手数料	21,456	121	32		21,610
	引受け・売出し手数料	1,782	720			2,503
	募集・売出しの取扱手数料	356	432	3,481		4,269
	その他の受入手数料	300	399	1,602	930	3,232
	計	23,896	1,673	5,115	930	31,616
第110期 (平成17.4.1～ 平成18.3.31)	委託手数料	28,914	130	38		29,084
	引受け・売出し手数料	2,332	674			3,006
	募集・売出しの取扱手数料	574	428	6,288		7,291
	その他の受入手数料	321	577	2,107	1,165	4,172
	計	32,143	1,810	8,435	1,165	43,555

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第109期(平成16.4.1～平成17.3.31)			第110期(平成17.4.1～平成18.3.31)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	1,863	33	1,897	2,758	124	2,634
債券等トレーディング損益	10,987	105	11,093	35,413	1,025	36,438
その他のトレーディング損益	178	38	140	349	34	315
計	13,029	101	13,131	38,521	867	39,388

(3) 自己資本規制比率

区分		第109期(平成17.3.31)	第110期(平成18.3.31)
基本的項目(百万円)	(A)	74,866	96,047
補完的項目(百万円)	(B)	28,424	7,154
その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)		2,857	6,502
証券取引責任準備金等(百万円)		565	652
一般貸倒引当金(百万円)		2	0
短期劣後債務(百万円) (劣後特約付借入金)		25,000	
控除資産(百万円)	(C)	28,398	27,892
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	74,892	75,309
リスク相当額(百万円) (F) + (G) + (H)	(E)	15,524	19,399
市場リスク相当額(百万円)	(F)	2,844	4,675
取引先リスク相当額(百万円)	(G)	4,023	3,907
基礎的リスク相当額(百万円)	(H)	8,657	10,817
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		482.4	388.2

(注) 当期の市場リスク相当額の月末平均額は4,169百万円、月末最大額は4,675百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は3,883百万円、月末最大額は4,325百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3	3,704,302	1,593,502	5,297,805
第110期 平成17.4～平成18.3	5,146,274	1,676,323	6,822,598

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3	22,311	18,909,757	18,932,069
第110期 平成17.4～平成18.3	19,416	16,319,606	16,339,022

八 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3	45,737	28,682	74,419
第110期 平成17.4～平成18.3	57,952	101,820	159,773

二 その他

期別	新株引受権 証券(新株予約 権証券を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3			452,189			452,189
第110期 平成17.4～平成18.3			336,139			336,139

受託取引の状況

上記のうち受託取引はありません。

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第109期 平成16.4～平成17.3	240,996	1,138,582	682,105	1,101,232	3,162,917
第110期 平成17.4～平成18.3	163,261	549,444	446,060	1,562,502	2,721,269

(注) 取引契約金額を記載しております。

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第109期 平成16.4～平成17.3	265,906	3,177,045		87,761	3,530,713
第110期 平成17.4～平成18.3	376,379	3,753,733	3,355	50,185	4,183,653

(注) 取引契約金額を記載しております。

(5) 有価証券の引受、売出業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3	32,618	32,888		16,727	
第110期 平成17.4～平成18.3	55,410	57,146		28,558	

債券

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3	国債	248,526		282,762		
	地方債	236,996		236,996		
	特殊債	35,516		54,900	9,400	
	社債	44,509		109,937		
	外国債					
	合計	565,547		684,595	9,400	
第110期 平成17.4～平成18.3	国債	248,223		281,474		
	地方債	253,801		253,801		
	特殊債	28,200		52,200	1,300	
	社債	38,130		128,165		
	外国債					
	合計	568,354		715,640	1,300	

(注) 額面金額を記載しております。

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3			916,555		3,300
第110期 平成17.4～平成18.3			1,506,927		15,100

(注) 額面又は申込金額を記載しております。

その他

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3	コマーシャル・ペーパー	230,400				230,400
	外国証券					
	その他	520				1,710
第110期 平成17.4～平成18.3	コマーシャル・ペーパー	219,400				219,400
	外国証券					
	その他					40,191

(注) 「その他」は優先出資証券等であります。

(6) その他業務の状況

公社債の元利金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3	189,651
第110期 平成17.4～平成18.3	193,857

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3	808,046
第110期 平成17.4～平成18.3	1,220,978

有価証券の貸借及びこれに伴う業務（信用取引に係る顧客への融資及び貸証券）

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第109期 平成17年3月末	85,549	52,440	29,652	19,606
第110期 平成18年3月末	112,459	87,303	2,430	3,751

(注) 数量には証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

有価証券の保護預りの状況

期別	第109期 平成17年3月末		第110期 平成18年3月末	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	4,024,936	31,222	4,213,258	19,706
債券(百万円)	512,435	1,127,466	729,159	1,229,080
受益証券(百万円)		85,823		107,334
単位型	153		3,765	
追加型				
株式	333,489		403,118	
債券	224,020		215,678	
新株予約権証券(百万円)	34			
コマーシャル・ペーパー (百万円)		44,436		1,500

その他の商品の売買の状況

期別	譲渡性預金(百万円)	金地金(百万円)	その他(百万円)
第109期 平成16.4～平成17.3		41	
第110期 平成17.4～平成18.3		42	

金融先物取引の状況

期別	金利先物(百万円)		通貨先物(百万円)	
	受託	自己	受託	自己
第109期 平成16.4～平成17.3		210,000	644	644
第110期 平成17.4～平成18.3		334,400	234	234

7 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

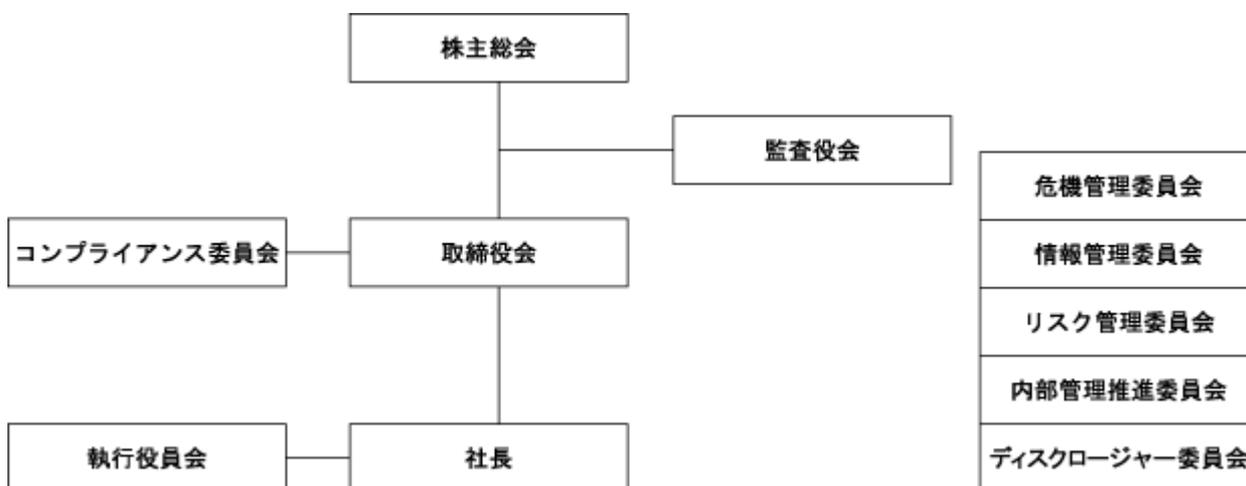
当社は、適時適切な情報開示を通じた経営の透明性の確保、株主に対する説明責任を重視した経営等、資本市場の要請に応じた厳正な企業経営と効率的な業務運営体制を構築することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

(1) 会社機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、4名いる監査役のうち2名は旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役により構成されており、原則月2回監査役会を開催するなど充実した体制となっております。監査役は、取締役会及び執行役員会等の重要な会議に出席するなど、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。また、内部監査の独立性を高めるため、内部監査を所管する業務監査部をいずれの業務ラインにも属さない、独立した部署として設置し、営業部支店はもとより、本社各部室を対象とした監査、及びシステム監査を実施する体制を整えております。

また、当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化及び経営に対する監督機能の向上のため、執行役員制度を採用しており、執行役員に業務執行を、取締役会に経営の意思決定及び監督の機能を分担させ、それぞれの責任を明確化しております。取締役会は、執行役員の選任、監督を行い執行役員は取締役会の決定に従い業務執行を行っております。

さらに、取締役会、監査役会とは独立した組織としてコンプライアンス委員会を設置し、取締役を初めとする全役職員を対象に法令諸規則等の遵守状況等を監督しております。その他、業務執行、監督機能等を強化するプロセスとして、危機管理委員会、情報管理委員会、リスク管理委員会、内部管理推進委員会、ディスクロージャー委員会等を設置しております。



(2) 内部統制システム等の整備状況

コンプライアンス体制

「コンプライアンスの基本方針」「コンプライアンス・マニュアル」等を制定するとともに、コンプライアンス委員会への内部通報制度を構築し、当社役職員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備しております。コンプライアンス規程の遵守状況については、コンプライアンス委員会による取締役会への報告等により確認する体制を整備しております。

リスク管理体制

「総合リスク管理の基本方針」「信用リスク管理の基本方針」「市場リスク管理の基本方針」「流動性リスク管理の基本方針」「オペレーショナルリスク管理の基本方針」等を制定し、様々なリスクの発生に対する未然防止手続きや、発生した際の対処方法を定め、適切かつ有効なリスク管理の枠組みの整備、維持に努めております。リスク管理の実施状況については、リスク管理委員会又はリスク管理所管部担当役員により、取締役会等へ報告を行う体制を構築しております。

情報管理体制

「情報管理に関するグループ経営管理の基本的考え方」「情報セキュリティポリシー」「情報セキュリティスタンダード」等を制定し当社役職員の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制を整備しております。情報管理の状況については、内部管理部門担当役員による取締役会への報告等により確認する体制を構築しております。また、情報セキュリティ管理に係る外部認証を取得するなど、情報管理体制の強化をより一層推進しております。さらに、内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

会計監査

「監査役監査基準」等を制定し、監査役による、会計監査人の独立した立場の保持及び適切な監査の監視を行うことで、会計監査の適正性及び信頼性を確保する体制を整備しております。

グループにおける業務の適切性の確保

当社の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループとの間で各種意見交換を行うなど、当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制の整備に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役 7名 103百万円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 29百万円(うち社外監査役 2名 4百万円)

(注) 上記には当期中の退任取締役1名に対する報酬が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人(新日本監査法人)に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

上記以外の業務に基づく報酬 5百万円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、顧客資産の分別保管に対する検証業務に係るものであります。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務監査部監査に加え、監査役監査により企業の健全で持続的な成長を確保するため、内部統制システムの監査を行い、社会的な信頼に応えるよう努めております。また、会計監査については、監査役による、会計監査人の独立した立場の保持及び適切な監査の監視を行い、会計監査の適正及び信頼性の確保に努めております。

(6) 社外監査役及びその近親者が就任する会社との人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

2名いる社外監査役について、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に係る該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	小林 雅 和	新日本監査法人
	長 田 清 忠	
	芳 野 博 之	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
会計士補 8名
その他 6名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			28,426		44,493	
預託金			19,208		22,208	
顧客分別金信託		19,000		22,000		
その他		208		208		
トレーディング商品			250,840		281,931	
商品有価証券等	1	250,825		281,930		
デリバティブ取引		14		0		
約定見返勘定			26,504		7,443	
信用取引資産			69,682		89,066	
信用取引貸付金		52,440		87,303		
信用取引借証券担保金		17,242		1,763		
有価証券担保貸付金			267,071		319,697	
借入有価証券担保金		259,072		313,697		
現先取引貸付金		7,999		5,999		
立替金			122		644	
短期差入保証金			527		1,230	
短期貸付金			46		69	
未収収益			1,614		2,041	
繰延税金資産			46		25	
その他の流動資産			1,249		1,365	
貸倒引当金			210		202	
流動資産計			665,130	94.5	770,015	94.6
固定資産						
有形固定資産	2		7,265		7,091	
建物		2,007		1,894		
器具備品		2,503		3,097		
土地		2,753		2,099		
無形固定資産			4,784		4,918	
ソフトウェア		4,424		4,313		
その他		359		605		
投資その他の資産			26,468		31,791	
投資有価証券		18,577		24,505		
長期差入保証金		7,381		6,629		
繰延税金資産		5				
その他の投資等		2,287		2,356		
貸倒引当金		1,782		1,699		
固定資産計			38,518	5.5	43,801	5.4
資産合計			703,649	100.0	813,816	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			222,189		273,820	
商品有価証券等	1	222,141		273,666		
デリバティブ取引		47		154		
信用取引負債			29,248		25,022	
信用取引借入金		9,641		21,271		
信用取引貸証券受入金		19,606		3,751		
有価証券担保借入金			269,293		313,007	
有価証券貸借取引受入金		226,666		285,508		
現先取引借入金		42,627		27,499		
預り金			12,013		21,432	
受入保証金			3,287		6,640	
短期借入金			39,440		11,040	
コマーシャル・ペーパー			12,000		29,000	
未払法人税等			356		8,321	
賞与引当金			765		1,018	
その他の流動負債			3,380		6,956	
流動負債計			591,974	84.1	696,261	85.5
固定負債						
長期借入金	6		25,000			
繰延税金負債			1,960		4,461	
退職給付引当金			6,291		5,912	
その他の固定負債			92		176	
固定負債計			33,344	4.7	10,549	1.3
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	7		565		652	
金融先物取引責任準備金			0		0	
特別法上の準備金計			565	0.1	652	0.1
負債合計			625,884	88.9	707,463	86.9
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金			80,288	11.4	80,288	9.9
利益剰余金			5,282	0.7	19,690	2.4
その他有価証券評価差額金			2,857	0.4	6,502	0.8
自己株式	9		98	0.0	128	0.0
資本合計			77,764	11.1	106,353	13.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			703,649	100.0	813,816	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			31,649		43,589	
委託手数料		21,610		29,084		
引受け・売出手数料		2,503		3,006		
募集・売出しの取扱手数料		4,269		7,291		
その他の受入手数料		3,265		4,206		
トレーディング損益			13,131		39,388	
金融収益			1,376		1,506	
営業収益計			46,157	100.0	84,483	100.0
金融費用			1,246	2.7	1,122	1.3
純営業収益			44,911	97.3	83,361	98.7
販売費・一般管理費						
取引関係費			4,216		13,603	
人件費	1		18,319		20,063	
不動産関係費			4,980		5,090	
事務費			3,988		5,127	
減価償却費			2,328		2,686	
租税公課			541		991	
貸倒引当金繰入れ					22	
その他			2,535		3,087	
販売費・一般管理費計			36,909	80.0	50,671	60.0
営業利益			8,002	17.3	32,689	38.7
営業外収益	2		648	1.4	471	0.5
営業外費用	3		318	0.7	460	0.5
経常利益			8,331	18.0	32,700	38.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益			788	1.7	585	0.7
固定資産売却益	4				319	
投資有価証券売却益		669		199		
証券取引責任準備金戻入		0				
金融先物取引責任準備金戻入		0		0		
貸倒引当金戻入		118		66		
特別損失			3,334	7.2	214	0.3
減損損失	5	2,069		106		
退職給付変更時差異		1,153				
投資有価証券評価減		86		4		
投資有価証券売却損		26		17		
証券取引責任準備金繰入れ				86		
税金等調整前当期純利益			5,784	12.5	33,071	39.1
法人税、住民税及び事業税			69	0.1	8,072	9.5
法人税等調整額			3	0.0	26	0.0
当期純利益			5,712	12.4	24,972	29.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,995		5,282
利益剰余金増加高			5,712		24,972
当期純利益		5,712		24,972	
利益剰余金減少高					
利益剰余金期末残高			5,282		19,690

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,784	33,071
減価償却費		2,328	2,686
退職給付引当金の増減額(減少)		841	379
貸倒引当金の増減額(減少)		11	91
受取利息及び受取配当金		207	229
支払利息		697	494
投資有価証券評価減		86	4
投資有価証券売却損益		643	182
固定資産除却損		81	323
減損損失		2,069	106
顧客分別金信託の増減額(増加)		2,000	3,000
貸付金の増減額(増加)		17	15
立替金及び預り金		1,558	8,897
トレーディング商品		12,377	39,686
信用取引資産の増減額(増加)		21,978	19,383
信用取引負債の増減額(減少)		8,099	4,225
有価証券貸借取引受入金の増減額(減少)		92,526	58,842
借入有価証券担保金の増減額(増加)		130,836	54,625
現先取引貸付金の増減額(増加)		1,799	1,999
現先取引借入金の増減額(減少)		14,328	15,127
差入保証金の増減額(増加)		1,303	47
受入保証金の増減額(減少)		927	3,354
その他		365	2,693
小計		40,943	54,947
利息及び配当金の受取額		211	219
利息の支払額		631	229
法人税等の支払額		78	101
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,441	54,836
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		40	85
投資有価証券の売却による収入		1,443	373
有形固定資産の取得による支出		1,348	965
有形固定資産の売却による収入		127	1,086
無形固定資産の取得による支出		1,374	2,915
その他		1	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,190	2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		29,620	28,400
コマーシャル・ペーパー発行による収入		37,500	80,400
コマーシャル・ペーパー償還による支出		26,500	63,400
長期借入による収入		25,000	
長期借入金の返済による支出		30,000	25,000
自己株式の取得による支出		33	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,586	36,429
現金及び現金同等物に係る換算差額		72	145
現金及び現金同等物の増減額(減少)		6,972	16,067
現金及び現金同等物の期首残高		35,359	28,386
現金及び現金同等物の期末残高		28,386	44,453

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 みずほインバスターズビジネスサービス株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。 なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。 (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部資本直入する方法 b 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>投資その他の資産 均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(5,765百万円)は5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は7百万円増加し税金等調整前当期純利益は2,061百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「その他の投資等」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、192百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が287百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が287百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)			1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)		
株券		653百万円	株券		1,544百万円
債券		246,161	債券		280,174
コマーシャル・ペーパー		3,999	受益証券		211
受益証券		11	計		281,930
計		250,825	(流動負債)		
(流動負債)			株券		47百万円
株券		53百万円	債券		273,618
債券		222,088	計		273,666
計		222,141			
2 有形固定資産の減価償却累計額 10,159百万円			2 有形固定資産の減価償却累計額 9,526百万円		
3 担保資産			3 担保資産		
担保資産の対象となる債務		担保に供されて いる資産	担保資産の対象となる債務		担保に供されて いる資産
科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
短期借入金	1,200	354	信用取引借入金	21,271	4,519
信用取引借入金	9,641	4,527			
合計	10,841	4,882			
(注) 1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を短期借入金等の担保として9,953百万円差入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品1,007百万円及び投資有価証券1,466百万円、日本銀行との間の新現先取引等の担保としてトレーディング商品100百万円を差入れており、土地1,495百万円、建物167百万円に根抵当権(極度額4,400百万円)を設定しております。			(注) 1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を短期借入金等の担保として13,918百万円差入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品2,307百万円及び投資有価証券2,238百万円、日本銀行との間の新現先取引等の担保としてトレーディング商品102百万円を差入れております。		
2 関係先に対してトレーディング商品7,999百万円を貸付けております。			2 関係先に対してトレーディング商品5,996百万円を貸付けております。		
4 担保等として差入れた有価証券等の時価額			4 担保等として差入れた有価証券等の時価額		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券		237,520百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券		290,565百万円
現先取引で売却した有価証券		42,659	現先取引で売却した有価証券		27,487
その他担保等として差入れた有価証券		17,417	その他担保等として差入れた有価証券		23,039
計		297,597	計		341,091

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額</p> <p>消費貸借契約により 借り入れた有価証券 290,477百万円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 37,524</p> <p>その他担保等として 受け入れた有価証券で 自由処分権の付されたもの 9,699</p> <hr/> <p>計 337,702</p>	<p>5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額</p> <p>消費貸借契約により 借り入れた有価証券 355,465百万円</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 59,525</p> <p>その他担保等として 受け入れた有価証券で 自由処分権の付されたもの 17,745</p> <hr/> <p>計 432,736</p>
<p>6 長期借入金は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>	
<p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条</p>	<p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p>
<p>8 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証</p> <p style="text-align: right;">22百万円</p>	<p>8 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p>
<p>9 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 632,381株</p> <p>当社の発行済株式総数 普通株式 1,232,357,808株</p>	<p>9 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 738,261株</p> <p>当社の発行済株式総数 普通株式 1,232,357,808株</p>
<p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、(株)みずほコーポレート銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における同行とのこれら契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 80,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額(借入未実行残高) 80,000</p>	<p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関9社(シンジケーション方式による参加機関を含む)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 120,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額(借入未実行残高) 120,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 人件費には賞与引当金繰入れ額765百万円及び退職給付費用1,136百万円が含まれております。				1 人件費には賞与引当金繰入れ額1,018百万円及び退職給付費用1,151百万円が含まれております。			
2 営業外収益の内訳				2 営業外収益の内訳			
	受取配当金		192百万円		受取配当金		191百万円
	東証福祉共済会清算益		171		家賃等収入		95
	家賃等収入		96		その他		184
	その他		187		合計		471
	合計		648				
3 営業外費用の内訳				3 営業外費用の内訳			
	貸倒引当金繰入れ		142百万円		固定資産除却損		337百万円
	固定資産除却損		85		固定資産除却費用		29
	固定資産除却費用		32		その他		93
	その他		57		合計		460
	合計		318				
4 固定資産売却益は、旧渋谷支店の土地及び建物の売却に係るものであります。				4 固定資産売却益は、旧渋谷支店の土地及び建物の売却に係るものであります。			
5 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
地域	主な用途	種類	金額 (百万円)	地域	主な用途	種類	金額 (百万円)
首都圏	遊休資産	土地	7	首都圏	遊休資産	土地	1
その他	営業用店舗	土地、建物	2,061		遊休資産	電話加入権	44
		合計	2,069		遊休資産	システム利用契約	59
					合計		106
<p>当社グループは、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、福利厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>土地価格の継続的な下落により営業用店舗及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,069百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物113百万円、土地1,955百万円であります。</p> <p>なお、営業用店舗の回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額により評価しております。</p>				<p>当社グループは、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、福利厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>土地価格の継続的な下落により遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額(1百万円)し、これに電話加入権の売却に伴う損失額及び組織改正に伴い発生したシステム利用契約の解約に伴う損失額を加えた合計金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額により評価しております。</p>			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 28,426百万円	現金・預金 44,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 40
<hr/> 現金及び現金同等物 28,386	<hr/> 現金及び現金同等物 44,453

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	(器具備品) (百万円)	(ソフト ウェア) (百万円)	(合計) (百万円)	(器具備品) (百万円)
取得価額 相当額	110	46	157	取得価額相当額 79
減価償却 累計額相当額	76	41	118	減価償却累計額相当額 29
期末残高 相当額	33	4	38	期末残高相当額 49
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年内				15百万円
1年超				35
合計				50
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				25百万円
減価償却費相当額				23
支払利息相当額				1
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容

当社の主要業務でありますトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引及びデリバティブ取引に分類されます。デリバティブ取引の内容は株価指数先物取引、債券先物取引、先物オプション取引等の取引所取引及び、スワップ取引、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の取引であります。

トレーディングに対する取組方針

当社は、証券市場を通じ、顧客に良い商品・情報・サービスを提供することを経営の基本としておりますので、トレーディング業務においてデリバティブ取引を効率的に活用すること等により、顧客のニーズに対する適応力を向上させるとともに、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションの管理体制の充実を図っております。

トレーディングの利用目的

当社におけるデリバティブ取引を含むトレーディング業務は、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつ、流通を円滑ならしめることを目的としております。従いまして、当社のトレーディング業務に係るポジションは、顧客の様々なニーズに対応するための取引を中心に、市場機能の補完や商品有価証券のヘッジ取引等の結果として発生しております。

トレーディング業務に係るリスクの内容(市場リスク・信用リスク等)

当社のトレーディング業務について発生するリスクは、主として、市場リスクと信用リスクであります。

市場リスクは、トレーディングの対象商品等である、株式・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、信用リスクは、取引先や発行体が義務を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

トレーディングの結果保有するポジションについて、市場リスクについては、ポジション、時価評価及び市場リスク額、また、信用リスクについては、取引先評価、与信相当額についての正確な把握が重要であります。

トレーディングに係るリスク管理体制(管理方針・管理規定・管理部署の状況等)

証券会社におけるトレーディング業務は、取扱商品の市場の変化に加えて、取引商品の多様化等の複雑化したリスクに直面しております。従いまして、当社は、トレーディングに係わるリスク管理は極めて重要であると認識しております。当社のリスク管理の基本は、財務状況及び市場動向に合わせてリスクを適切にコントロールすることです。

そのための方法として、当社では、デリバティブ取引を含むトレーディングにかかる市場リスクと信用リスクに対し限度枠を設定しております。市場リスクについては、各商品部に目的別市場リスク枠、資金枠及びロスカット枠を配分、加えて市場リスクを統合して管理するためにバリュー・アット・リスクを日々計測しております。信用リスクについては、取引先の信用度に応じた取引先別与信枠を設定し、定期的に見直しを行っております。

当社のリスク管理体制は、各トレーディング担当部署が与えられた枠管理を行うと同時に、商品部門や営業部門から独立したリスク管理専門部署が、市場リスク及び信用リスクについて、それぞれ一元管理を行い、当社のトレーディング・ポジションの総枠におけるリスクをコントロールしております。デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションは常に時価評価を行い、市場リスクを日々計測することで、管理規定に沿ったポジション運営を行っております。管理規定及び各枠決定につきましては、リスク管理専門部署を事務局とする部会にて審議され、リスク管理委員会の承認を得ています。また、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジション及び評価損益の状況は日々経営に報告されております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	平成17年 3月31日	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	653	53
債券	246,161	222,088
CP及びCD	3,999	
受益証券等	11	

(注) 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は188百万円であります。

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	平成17年 3月31日			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物取引	208	4	4,428	32
為替予約取引	1,194	10	1,625	14

(注) 1 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。
2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
金利先物取引	取引所の定める清算価格、海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準とし、業者間気配を参考に算出した価格。
通貨先物取引	取引所の定める清算価格、海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払価値を控除した額。

2 トレーディングに係るもの以外(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券の時価等

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	5,030	5,037	6

(注) 上記債券は1年超5年以内に償還予定であります。

(2) その他有価証券の時価等

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,781	10,717	4,935
その他			
小計	5,781	10,717	4,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	919	745	173
その他	0	0	0
小計	919	745	173
合計	6,701	11,463	4,762

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,396	669	26

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(固定資産に属するもの)

株式(非上場株式) 1,891百万円

(5) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(6) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

トレーディングの内容

当社の主要業務でありますトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引及びデリバティブ取引に分類されます。デリバティブ取引の内容は株価指数先物取引、債券先物取引、先物オプション取引等の取引所取引及び、スワップ取引、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の取引であります。

トレーディングに対する取組方針

当社は、証券市場を通じ、顧客に良い商品・情報・サービスを提供することを経営の基本としておりますので、トレーディング業務においてデリバティブ取引を効率的に活用すること等により、顧客のニーズに対する適応力を向上させるとともに、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションの管理体制の充実を図っております。

トレーディングの利用目的

当社におけるデリバティブ取引を含むトレーディング業務は、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつ、流通を円滑ならしめることを目的としております。従いまして、当社のトレーディング業務に係るポジションは、顧客の様々なニーズに対応するための取引を中心に、市場機能の補完や商品有価証券のヘッジ取引等の結果として発生しております。

トレーディング業務に係るリスクの内容(市場リスク・信用リスク等)

当社のトレーディング業務について発生するリスクは、主として、市場リスクと信用リスクであります。

市場リスクは、トレーディングの対象商品等である、株式・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、信用リスクは、取引先や発行体が義務を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

トレーディングの結果保有するポジションについて、市場リスクについては、ポジション、時価評価及び市場リスク額、また、信用リスクについては、取引先評価、与信相当額についての正確な把握が重要であります。

トレーディングに係るリスク管理体制(管理方針・管理規定・管理部署の状況等)

証券会社におけるトレーディング業務は、取扱商品の市場の変化に加えて、取引商品の多様化等の複雑化したリスクに直面しております。従いまして、当社は、トレーディングに係わるリスク管理は極めて重要であると認識しております。当社のリスク管理の基本は、財務状況及び市場動向に合わせてリスクを適切にコントロールすることであり、

そのための方法として、当社では、デリバティブ取引を含むトレーディングにかかる市場リスクと信用リスクに対し限度枠を設定しております。市場リスクについては、各商品部に目的別市場リスク枠、資金枠及びロスカット枠を配分、加えて市場リスクを統合して管理するためにバリュー・アット・リスクを日々計測しております。信用リスクについては、取引先の信用度に応じた取引先別与信枠を設定し、定期的に見直しを行っております。

当社のリスク管理体制は、各トレーディング担当部署が与えられた枠管理を行うと同時に、商品部門や営業部門から独立したリスク管理専門部署が、市場リスク及び信用リスクについて、それぞれ一元管理を行い、当社のトレーディング・ポジションの総枠におけるリスクをコントロールしております。デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジションは常に時価評価を行い、市場リスクを日々計測することで、管理規定に沿ったポジション運営を行っております。管理規定及び各枠決定につきましては、リスク管理専門部署を事務局とする部会にて審議され、リスク管理委員会の承認を得ています。また、デリバティブ取引を含むトレーディング・ポジション及び評価損益の状況は日々経営に報告されております。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	平成18年3月31日	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	1,544	47
債券	280,174	273,618
受益証券等	211	

(注) 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は1,015百万円であります。

(3) デリバティブ取引の契約額等及び時価

種類	平成18年3月31日			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
先物取引	311	0	34,374	147
為替予約取引	270	0	954	6

(注) 1 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
金利先物取引	取引所の定める清算価格、海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準とし、業者間気配を参考に算出した価格。
通貨先物取引	取引所の定める清算価格、海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払価値を控除した額。

2 トレーディングに係るもの以外(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券の時価等

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	5,021	4,975	46

(注) 上記債券は1年超5年以内に償還予定であります。

(2) その他有価証券の時価等

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,036	16,865	10,829
その他	0	0	0
小計	6,036	16,865	10,829
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	544	452	91
その他			
小計	544	452	91
合計	6,581	17,318	10,737

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
458	199	17

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券(固定資産に属するもの)

株式(非上場株式) 1,879百万円

(5) デリバティブ取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

(6) デリバティブ取引の契約額等及び時価に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度につきましては総合設立基金であります日本証券業厚生年金基金に加入していましたが、同基金は平成17年3月25日付で解散いたしました。これに伴い新たに確定拠出型の制度として、みずほインベスターズ証券企業型年金を平成17年4月1日付で設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、平成17年4月1日より、確定拠出型の制度であるみずほインベスターズ証券企業型年金を新たに設けております。</p>																																							
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,831百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,862</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,291</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,831百万円	年金資産	2,862	未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	677	会計基準変更時差異の未処理額		退職給付引当金	6,291	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,239百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,912</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,239百万円	年金資産	4,078	未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	249	退職給付引当金	5,912																	
退職給付債務	9,831百万円																																							
年金資産	2,862																																							
未認識過去勤務債務																																								
未認識数理計算上の差異	677																																							
会計基準変更時差異の未処理額																																								
退職給付引当金	6,291																																							
退職給付債務	10,239百万円																																							
年金資産	4,078																																							
未認識過去勤務債務																																								
未認識数理計算上の差異	249																																							
退職給付引当金	5,912																																							
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289</td> </tr> </table> <p>(注1) 会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失に計上しております。</p> <p>(注2) その他は主に日本証券業厚生年金基金に係わるものであり、同基金は総合設立基金の為、退職給付債務の計算は行なわず掛金を費用計上しております。</p>	勤務費用	653百万円	利息費用	195	期待運用収益	25	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	101	会計基準変更時差異の費用処理額(注1)	1,153	その他(注2)	210	退職給付費用	2,289	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> </table> <p>(注) その他は主に確定拠出型年金の掛金を計上しております。</p>	勤務費用	668百万円	利息費用	205	期待運用収益	65	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	95	その他(注)	248	退職給付費用	1,151									
勤務費用	653百万円																																							
利息費用	195																																							
期待運用収益	25																																							
過去勤務債務の費用処理額																																								
数理計算上の差異の費用処理額	101																																							
会計基準変更時差異の費用処理額(注1)	1,153																																							
その他(注2)	210																																							
退職給付費用	2,289																																							
勤務費用	668百万円																																							
利息費用	205																																							
期待運用収益	65																																							
過去勤務債務の費用処理額																																								
数理計算上の差異の費用処理額	95																																							
その他(注)	248																																							
退職給付費用	1,151																																							
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生年度に即時償却</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.1%	期待運用収益率		1.3%	過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却		数理計算上の差異の処理年数		10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)			会計基準変更時差異の処理年数		5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生年度に即時償却</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.1%	期待運用収益率		2.3%	過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却		数理計算上の差異の処理年数		10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																							
割引率		2.1%																																						
期待運用収益率		1.3%																																						
過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却																																							
数理計算上の差異の処理年数		10年																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																								
会計基準変更時差異の処理年数		5年																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																							
割引率		2.1%																																						
期待運用収益率		2.3%																																						
過去勤務債務の処理年数	発生年度に即時償却																																							
数理計算上の差異の処理年数		10年																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	5,545百万円	投資有価証券評価減	2,951百万円
投資有価証券評価減	3,166	退職給付引当金繰入超過額	2,405
退職給付引当金繰入超過額	2,531	減価償却超過額	1,241
減価償却超過額	1,093	土地減損損失	796
土地減損損失	795	未払事業税	742
貸倒引当金繰入超過額	754	貸倒引当金繰入超過額	739
その他	1,012	その他	1,414
繰延税金資産小計	14,899	繰延税金資産小計	10,291
評価性引当額	14,847	評価性引当額	10,265
繰延税金資産合計	51	繰延税金資産合計	25
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,960	その他有価証券評価差額金	4,461
繰延税金負債小計	1,960	繰延税金負債小計	4,461
繰延税金負債の純額	1,908	繰延税金負債の純額	4,435
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	1.2	住民税均等割等	0.2
繰越欠損金等	42.0	繰越欠損金等	16.7
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	24.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

当企業集団は、 有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

(当連結会計年度)

当企業集団は、 有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

(前連結会計年度)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

(当連結会計年度)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	650,000	銀行業	直接 55.2	転籍 3	店舗の賃借	営業取引 債券の貸借取引		借入 有価証券担保金	3,002
										有価証券貸借取引受入金	37,155
主要株主	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	195,146	証券業	直接 10.4	なし	証券取引	営業取引 債券の貸借取引		借入 有価証券担保金	7,989
										有価証券貸借取引受入金	2,787
										有価証券の売却	
								募集・売出しの取扱手数料	580		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

2 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係						
親会社の子会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業	なし	転籍 1	資金の借入等	営業取引 債券の貸借取引		借入 有価証券担保金	7,110		
										資金の借入	25,000	長期借入金	25,000
										借入金利息	616	前払費用	277

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、市場金利を勘案し交渉の上、条件を決定しております。

他の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係						
親会社	株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区	650,000	銀行業	直接 55.1 間接 0.0	転籍	3	証券取引等	営業取引	業務委託等の手数料の支払い	8,916	未払金	2,755
										債券の貸借取引	7,575,900	借入有価証券担保金	13,867
												有価証券貸借取引受入金	19,978
主要株主	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	195,146	証券業	直接 10.4	なし	証券取引	営業取引	債券の貸借取引	837,747	借入有価証券担保金	3,977	
									有価証券の販売		有価証券貸借取引受入金	1,972	
									募集・売出しの取扱手数料	881			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託等については、役務の提供の内容により交渉の上、条件を決定しております。

他の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

2 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係						
親会社の子会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,070,965	銀行業	なし	転籍	1	証券取引等	営業取引	債券の貸借取引	637,500	借入有価証券担保金	14,839
										有価証券貸借取引受入金	19,724		
										資金の借入		長期借入金	
										借入金利息	444		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、市場金利を勘案し交渉の上、条件を決定しております。

他の取引については、通常行われている価格等を参考にして交渉の上、条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	63.13円	1株当たり純資産額	86.29円
1株当たり当期純利益	4.63円	1株当たり当期純利益	20.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,712	24,972
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金		70
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,712	24,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,814	1,231,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,440	11,040	0.4038	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	25,000			
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	12,000	29,000	0.2963	
信用取引借入金(1年以内)	9,641	21,271	0.6000	
合計	86,081	61,311		

(注) 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			28,229		44,384	
預託金			19,208		22,208	
顧客分別金信託		19,000		22,000		
その他		208		208		
トレーディング商品			250,840		281,931	
商品有価証券等	1	250,825		281,930		
デリバティブ取引		14		0		
約定見返勘定			26,504		7,443	
信用取引資産			69,682		89,066	
信用取引貸付金		52,440		87,303		
信用取引借証券担保金		17,242		1,763		
有価証券担保貸付金			267,071		319,697	
借入有価証券担保金		259,072		313,697		
現先取引貸付金		7,999		5,999		
立替金			122		644	
顧客への立替金		92		190		
その他		30		454		
短期差入保証金			527		1,230	
短期貸付金			46		269	
前払金			267		295	
前払費用			807		723	
未収入金			140		120	
未収収益			1,613		2,040	
その他の流動資産			10		219	
貸倒引当金			210		202	
流動資産計			664,862	94.5	770,072	94.6
固定資産						
有形固定資産	2		7,209		7,045	
建物		1,984		1,874		
器具備品		2,471		3,072		
土地		2,753		2,099		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
無形固定資産			4,780		4,915	
借家権		14		17		
借地権		49		49		
ソフトウェア		4,421		4,311		
電話加入権		294		242		
その他		0		295		
投資その他の資産			26,516		31,848	
投資有価証券		18,577		24,505		
関係会社株式		100		100		
長期差入保証金		7,338		6,586		
長期前払費用		24		10		
その他の投資等		2,259		2,345		
貸倒引当金		1,782		1,699		
固定資産計			38,507	5.5	43,810	5.4
資産合計			703,369	100.0	813,883	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品			222,189		273,820	
商品有価証券等	1	222,141		273,666		
デリバティブ取引		47		154		
信用取引負債			29,248		25,022	
信用取引借入金		9,641		21,271		
信用取引貸証券受入金		19,606		3,751		
有価証券担保借入金			269,293		313,007	
有価証券貸借取引受入金		226,666		285,508		
現先取引借入金		42,627		27,499		
預り金			12,005		21,422	
顧客からの預り金		10,217		17,311		
その他		1,787		4,110		
受入保証金			3,287		6,640	
短期借入金			39,240		11,040	
コマーシャル・ペーパー			12,000		29,000	
前受金			208		273	
未払金			2,843		6,346	
未払費用			420		603	
未払法人税等			354		8,296	
賞与引当金			670		900	
その他の流動負債			2		0	
流動負債計			591,763	84.1	696,373	85.5
固定負債						
長期借入金	6		25,000			
繰延税金負債			1,960		4,461	
退職給付引当金			6,273		5,912	
その他の固定負債			82		168	
固定負債計			33,316	4.7	10,542	1.3
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	7		565		652	
金融先物取引責任準備金			0		0	
特別法上の準備金計			565	0.1	652	0.1
負債合計			625,645	88.9	707,568	86.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	10		80,288 11.4		80,288 9.9
利益剰余金					
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			5,323		19,652
利益剰余金合計			5,323 0.7		19,652 2.4
その他有価証券評価差額金			2,857 0.4		6,502 0.8
自己株式	11		98 0.0		128 0.0
資本合計			77,724 11.1		106,314 13.1
負債・資本合計			703,369 100.0		813,883 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			31,616		43,555	
委託手数料		21,610		29,084		
引受け・売出し手数料		2,503		3,006		
募集・売出しの取扱手数料		4,269		7,291		
その他の受入手数料		3,232		4,172		
トレーディング損益	1		13,131		39,388	
金融収益	2		1,376		1,506	
営業収益計			46,124	100.0	84,449	100.0
金融費用	3		1,246	2.7	1,122	1.3
純営業収益			44,877	97.3	83,327	98.7
販売費・一般管理費						
取引関係費	4		4,161		13,562	
人件費	5		15,994		17,933	
不動産関係費	6		4,768		4,886	
事務費	7		6,588		7,546	
減価償却費			2,315		2,674	
租税公課	8		535		985	
貸倒引当金繰入れ					22	
その他	9		2,527		3,077	
販売費・一般管理費計			36,891	80.0	50,689	60.1
営業利益			7,985	17.3	32,638	38.6
営業外収益	10		647	1.4	468	0.6
営業外費用	11		315	0.7	455	0.5
経常利益			8,317	18.0	32,651	38.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益			788	1.7	585	0.7
固定資産売却益	12				319	
投資有価証券売却益		669		199		
証券取引責任準備金戻入		0				
金融先物取引責任準備金戻入		0		0		
貸倒引当金戻入		118		66		
特別損失			3,334	7.2	214	0.3
減損損失	13	2,069		106		
退職給付変更時差異		1,152				
投資有価証券評価減		86		4		
投資有価証券売却損		26		17		
証券取引責任準備金繰入れ				86		
税引前当期純利益			5,770	12.5	33,022	39.1
法人税、住民税及び事業税			67	0.1	8,047	9.5
当期純利益			5,703	12.4	24,975	29.6
前期繰越損失			11,027		5,323	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			5,323		19,652	

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処理損失		5,323
損失処理額		
次期繰越損失		5,323

利益処分計算書

株主総会承認年月日		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			19,652
利益処分別			
利益準備金		377	
配当金		3,694	
役員賞与金		70	4,141
(うち監査役賞与金)		(14)	
次期繰越利益			15,510

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。 なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。</p>	<p>1 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部資本直入する方法 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却 (2) 無形固定資産 定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(5,764百万円)は5年による按分額を特別損失に計上しております。 過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため金融先物取引法第82条の規定に基づき「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため金融先物取引法第81条の規定に基づき「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は7百万円増加し税引前当期純利益は2,061百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を「その他の投資等」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、192百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が287百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が287百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)			1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)		
株券		653百万円	株券		1,544百万円
債券		246,161	債券		280,174
コマーシャル・ペーパー		3,999	受益証券		211
受益証券		11	計		281,930
計		250,825	(流動負債)		
(流動負債)			株券		47百万円
株券		53百万円	債券		273,618
債券		222,088	計		273,666
計		222,141			
2 有形固定資産の減価償却累計額			2 有形固定資産の減価償却累計額		
建物		5,850百万円	建物		5,665百万円
器具備品		4,246	器具備品		3,789
合計		10,096	合計		9,454
3 担保資産			3 担保資産		
担保資産の対象となる債務		担保に供されて いる資産	担保資産の対象となる債務		担保に供されて いる資産
科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	科目	金額 (百万円)	投資有価証券 (百万円)
短期借入金	1,200	354	信用取引借入金	21,271	4,519
信用取引借入金	9,641	4,527			
合計	10,841	4,882			
(注) 1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を短期借入金等の担保として9,953百万円差入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品1,007百万円及び投資有価証券1,466百万円、日本銀行との間の新現先取引等の担保としてトレーディング商品100百万円を差入れており、土地1,495百万円、建物167百万円に根抵当権(極度額4,400百万円)を設定しております。			(注) 1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を短期借入金等の担保として13,918百万円差入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品2,307百万円及び投資有価証券2,238百万円、日本銀行との間の新現先取引等の担保としてトレーディング商品102百万円を差入れております。		
2 関係先に対してトレーディング商品7,999百万円を貸付けております。			2 関係先に対してトレーディング商品5,996百万円を貸付けております。		
4 担保等として差入れた有価証券等の時価額			4 担保等として差入れた有価証券等の時価額		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券		237,520百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券		290,565百万円
現先取引で売却した有価証券		42,659	現先取引で売却した有価証券		27,487
その他担保等として差入れた有価証券		17,417	その他担保等として差入れた有価証券		23,039
計		297,597	計		341,091

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>消費貸借契約により 借り入れた有価証券</td> <td>290,477百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>37,524</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として 受け入れた有価証券で 自由処分権の付されたもの</td> <td>9,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337,702</td> </tr> </table>	消費貸借契約により 借り入れた有価証券	290,477百万円	信用取引貸付金の本担保証券	37,524	その他担保等として 受け入れた有価証券で 自由処分権の付されたもの	9,699	計	337,702	<p>5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>消費貸借契約により 借り入れた有価証券</td> <td>355,465百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>59,525</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として 受け入れた有価証券で 自由処分権の付されたもの</td> <td>17,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>432,736</td> </tr> </table>	消費貸借契約により 借り入れた有価証券	355,465百万円	信用取引貸付金の本担保証券	59,525	その他担保等として 受け入れた有価証券で 自由処分権の付されたもの	17,745	計	432,736
消費貸借契約により 借り入れた有価証券	290,477百万円																
信用取引貸付金の本担保証券	37,524																
その他担保等として 受け入れた有価証券で 自由処分権の付されたもの	9,699																
計	337,702																
消費貸借契約により 借り入れた有価証券	355,465百万円																
信用取引貸付金の本担保証券	59,525																
その他担保等として 受け入れた有価証券で 自由処分権の付されたもの	17,745																
計	432,736																
<p>6 長期借入金は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p>																	
<p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <table> <tr> <td>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条</td> <td></td> </tr> </table>	証券取引責任準備金 証券取引法第51条		金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条		<p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <table> <tr> <td>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</td> <td></td> </tr> </table>	証券取引責任準備金 証券取引法第51条		金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条									
証券取引責任準備金 証券取引法第51条																	
金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条																	
証券取引責任準備金 証券取引法第51条																	
金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条																	
<p>8 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する保証</p> <p>22百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する保証</p> <p>18百万円</p>																
<p>9 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券担保金</td> <td>3,002</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td> <td>37,155</td> </tr> </table> <p>上記以外に資産に84百万円、負債に693百万円含まれております。</p>	預金	397百万円	借入有価証券担保金	3,002	有価証券貸借取引受入金	37,155	<p>9 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券担保金</td> <td>13,867</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td> <td>19,978</td> </tr> </table> <p>上記以外に資産に336百万円、負債に3,079百万円含まれております。</p>	預金	538百万円	借入有価証券担保金	13,867	有価証券貸借取引受入金	19,978				
預金	397百万円																
借入有価証券担保金	3,002																
有価証券貸借取引受入金	37,155																
預金	538百万円																
借入有価証券担保金	13,867																
有価証券貸借取引受入金	19,978																
<p>10 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,600,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td>1,232,357,808</td> </tr> </table>	普通株式	1,600,000,000株	発行済株式総数 普通株式	1,232,357,808	<p>10 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,600,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td>1,232,357,808</td> </tr> </table>	普通株式	1,600,000,000株	発行済株式総数 普通株式	1,232,357,808								
普通株式	1,600,000,000株																
発行済株式総数 普通株式	1,232,357,808																
普通株式	1,600,000,000株																
発行済株式総数 普通株式	1,232,357,808																
<p>11 (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 632,381株</p>	<p>11 (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 738,261株</p>																
<p>12 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table> <tr> <td>利益準備金</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,877</td> </tr> </table>	利益準備金	420百万円	資本準備金	1,456	計	1,877											
利益準備金	420百万円																
資本準備金	1,456																
計	1,877																
<p>13 (資本の欠損)</p> <p>資本の欠損は5,421百万円であります。</p>																	
<p>14 (配当制限)</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は2,818百万円であります。</p>	<p>14 (配当制限)</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は7,009百万円であります。</p>																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>15 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、(株)みずほコーポレート銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における同行とのこれら契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="140 342 683 477"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額(借入未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高		<hr/>		差引額(借入未実行残高)	80,000	<p>15 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関9社(シンジケーション方式による参加機関を含む)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="767 342 1310 477"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">120,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額(借入未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,000百万円	借入実行残高		<hr/>		差引額(借入未実行残高)	120,000
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	80,000百万円																
借入実行残高																	
<hr/>																	
差引額(借入未実行残高)	80,000																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,000百万円																
借入実行残高																	
<hr/>																	
差引額(借入未実行残高)	120,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 トレーディング損益				1 トレーディング損益			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
株券等トレー ディング損益	1,863	33	1,897	株券等トレー ディング損益	2,758	124	2,634
債券等トレー ディング損益	10,987	105	11,093	債券等トレー ディング損益	35,413	1,025	36,438
その他のトレー ディング損益	178	38	140	その他のトレー ディング損益	349	34	315
計	13,029	101	13,131	計	38,521	867	39,388
2 金融収益				2 金融収益			
			860百万円				1,011百万円
信用取引収益			860百万円	信用取引収益			1,011百万円
有価証券貸借取引収益			343	有価証券貸借取引収益			386
受取債券利子			144	受取債券利子			72
その他			28	その他			35
合計			1,376	合計			1,506
3 金融費用				3 金融費用			
			192百万円				194百万円
信用取引費用			192百万円	信用取引費用			194百万円
現先取引費用			1	現先取引費用			0
有価証券貸借取引費用			357	有価証券貸借取引費用			435
支払利息			695	支払利息			491
合計			1,246	合計			1,122
4 取引関係費				4 取引関係費			
			1,534百万円				10,472百万円
支払手数料			1,534百万円	支払手数料			10,472百万円
取引所・協会費			464	取引所・協会費			510
通信・運送費			1,338	通信・運送費			1,563
旅費・交通費			394	旅費・交通費			413
広告宣伝費			226	広告宣伝費			389
交際費			203	交際費			212
合計			4,161	合計			13,562
5 人件費				5 人件費			
			12,766百万円				14,187百万円
報酬・給料			12,766百万円	報酬・給料			14,187百万円
退職金			14	退職金			12
福利厚生費			1,553	福利厚生費			1,714
賞与引当金繰入れ			670	賞与引当金繰入れ			900
退職給付費用			990	退職給付費用			1,118
合計			15,994	合計			17,933
6 不動産関係費				6 不動産関係費			
			3,282百万円				3,160百万円
不動産費			3,282百万円	不動産費			3,160百万円
器具・備品費			1,485	器具・備品費			1,725
合計			4,768	合計			4,886

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
7	事務費		
	事務委託費	6,304	7,247
	事務用品費	284	299
	合計	6,588	7,546
8	租税公課		
	事業税	287	419
	事業所税	29	31
	消費税	80	410
	印紙税	25	12
	固定資産税	75	75
	その他	36	37
	合計	535	985
9	その他		
	営業資料費	1,531	1,618
	消耗品費	279	268
	図書・新聞費	45	46
	教育研修費	115	105
	従業員採用費	127	168
	寄付金	5	115
	その他	421	754
	合計	2,527	3,077
10	営業外収益		
	受取配当金	192	191
	東証福祉共済会清算益	171	95
	家賃等収入	96	182
	その他	186	
	合計	647	468
11	営業外費用		
	貸倒引当金繰入れ	142	336
	固定資産除却損	85	29
	固定資産除却費用	32	89
	その他	54	
	合計	315	455

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
				12 固定資産売却益は、旧渋谷支店の土地及び建物の売却に係るものであります。			
13 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				13 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
地域	主な用途	種類	金額 (百万円)	地域	主な用途	種類	金額 (百万円)
首都圏	遊休資産	土地	7	首都圏	遊休資産	土地	1
その他	営業用店舗	土地、建物	2,061		遊休資産	電話加入権	44
		合計	2,069		遊休資産	システム利用契約	59
						合計	106
<p>当社は、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、福利厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>土地価格の継続的な下落により営業用店舗及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,069百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物113百万円、土地1,955百万円であります。</p> <p>なお、営業用店舗の回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、土地について相続税評価額により評価しております。</p>				<p>当社は、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、福利厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共用資産としております。</p> <p>土地価格の継続的な下落により遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額(1百万円)し、これに電話加入権の売却に伴う損失額及び組織改正に伴い発生したシステム利用契約の解約に伴う損失額を加えた合計金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、土地について相続税評価額により評価しております。</p>			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	(器具備品) (百万円)	(ソフト ウェア) (百万円)	(合計) (百万円)	(器具備品) (百万円)	
取得価額相当額	74	46	120	取得価額相当額	42
減価償却累計額相当額	64	41	106	減価償却累計額相当額	10
期末残高相当額	9	4	14	期末残高相当額	32
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内				1年内	7百万円
1年超				1年超	25
合計				合計	33
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				支払リース料	17百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額	16
支払利息相当額				支払利息相当額	1
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 5,545百万円 投資有価証券評価減 3,166 退職給付引当金繰入超過額 2,525 減価償却超過額 1,093 土地減損損失 795 貸倒引当金繰入超過額 754 その他 966 繰延税金資産小計 14,847 評価性引当額 14,847 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,960 繰延税金負債小計 1,960 繰延税金負債の純額 1,960	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価減 2,951百万円 退職給付引当金繰入超過額 2,405 減価償却超過額 1,241 土地減損損失 796 未払事業税 742 貸倒引当金繰入超過額 739 その他 1,317 繰延税金資産小計 10,194 評価性引当額 10,194 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 4,461 繰延税金負債小計 4,461 繰延税金負債の純額 4,461
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 住民税均等割等 1.2 繰越欠損金等 42.1 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 1.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 住民税均等割等 0.2 繰越欠損金等 16.8 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 24.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	63.10円	1株当たり純資産額	86.26円
1株当たり当期純利益	4.63円	1株当たり当期純利益	20.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,703	24,975
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金		70
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,703	24,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,814	1,231,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】(投資有価証券)

【株式】

その他有価証券

業種	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
水産・鉱業・建設	1,375	549
食品・繊維	37	25
化学	1,550	1,056
石油・石炭製品・ゴム製品・ガラス・土石・鉄鋼・非鉄金属・金属製品	535	358
機械・電気機器	1,185	2,138
輸送用機器・精密機器・その他製造	330	528
商業・金融・保険・不動産	19,463	12,526
陸運・海運・空運・倉庫・通信・電気・ガス・サービス	920	2,014
計	25,399	19,197

【債券】

満期保有目的の債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
国債	5,000	5,021

【その他】

その他有価証券

種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
受益証券	0千口	0
投資事業有限責任組合等		286
計		286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,834	219	513	7,540	5,665	189	1,874
器具備品	6,717	1,597	1,453	6,861	3,789	788	3,072
土地	2,753		654 (1)	2,099			2,099
有形固定資産計	17,306	1,817	2,622 (1)	16,500	9,454	977	7,045
無形固定資産							
借家権	25	10	4	31	14	5	17
借地権	49			49			49
ソフトウェア	10,034	1,700	1,912	9,822	5,511	1,675	4,311
電話加入権	363	0	47 (44)	316	74	4	242
その他	1	473	178	296	1	0	295
無形固定資産計	10,475	2,185	2,143 (44)	10,517	5,601	1,685	4,915
長期前払費用	156	11	82	85	74	11	10
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち()内書きは減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		80,288			80,288
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,232,357,808)			(1,232,357,808)
	普通株式 (百万円)	80,288			80,288
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)				
	その他資本剰余金 (百万円)				
	計 (百万円)				
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 当期末における自己株式は738,261株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,993	1,901	47	1,945	1,901
賞与引当金	670	900	670		900
証券取引責任準備金	565	95	9		652
金融先物取引 責任準備金	0			0	0

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入額であります。

2 金融先物取引責任準備金の当期減少額の「その他」は「金融先物取引法」による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	153
預金	
当座預金	37,781
普通預金	888
定期預金	40
外貨預金	5,032
その他の預金	489
計	44,231
合計	44,384

ロ トレーディング商品

(商品有価証券等)

区分	数量	貸借対照表計上額(百万円)
株券	3,598千株	1,544
債券		
国債	250,659百万円	247,535
地方債	6,697	6,646
特殊債	11,397	11,319
社債	4,559	4,586
外国債券	49,608千US\$他	10,086
計		280,174
受益証券	151,516千口	211
合計		281,930

(デリバティブ取引)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
先物取引	0
為替予約	0
合計	0

八 信用取引資産

区分	金額(百万円)	摘要
信用取引貸付金	87,303	顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額
信用取引借証券担保金	1,763	証券金融会社に差入れている借証券担保金
合計	89,066	

二 有価証券担保貸付金

区分	金額(百万円)	摘要
借入有価証券担保金	313,697	債券貸借取引等の消費貸借契約に基づき借り入れた有価証券の担保として相手方に差入れている担保金
現先取引貸付金	5,999	売戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額
合計	319,697	

負債の部

イ トレーディング商品 (商品有価証券等)

区分	数量	貸借対照表計上額(百万円)
株券	43千株	47
債券 国債	276,827百万円	273,618
合計		273,666

(デリバティブ取引)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
先物取引	147
為替予約	6
合計	154

□ 有価証券担保借入金

区分	金額(百万円)	摘要
有価証券貸借取引受入金	285,508	債券貸借取引等の消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として当該取引相手方から受け入れている取引担保金
現先取引借入金	27,499	買戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額
合計	313,007	

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券及び100株未満表示株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損又は毀損による再発行及び株券失効による再発行 1枚につき 300円 上記以外は無料
株券喪失登録の申請	
株券喪失登録料	株券喪失登録請求 1件につき10,000円 喪失登録する株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載することにより行う(注)
株主に対する特典	なし

(注) 貸借対照表・損益計算書等は、当社ホームページにも掲載いたしております。

(ホームページアドレス <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所・大阪証券取引所 上場)及び株式会社みずほ銀行(非上場)は継続開示会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成17年10月6日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の親会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|-----------|----------|-----------------------------|---------------------------|
| (3) 半期報告書 | (第110期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|----------|-----------------------------|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更の注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しており、この会計基準及び適用指針により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更の注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しており、この会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。